

## TPP が福島県の農林水産業と関連産業に及ぼす影響の推定結果

鈴木 宣弘 (東京大学教授)

### I 推定結果の概要

1. 福島県の農林水産業の生産減少額は、平成 25 年をベースにすると、農業で 319 億円、全体で 340 億円程度と推定されるが、震災直前の平成 22 年をベースにすると、農業で 380 億円、全体で 421 億円程度と推定される。
2. 農林水産業の生産減少 (421 億円、平成 22 年ベース) による全産業の生産減少額は、約 603 億円と推定される。波及倍率は 1.43 である。
3. 就業者に与える影響として、対象品目の生産に係る農林水産業で約 1 万 7 千人、全産業で、約 1 万 8 千人の雇用の減少が見込まれる。
4. 県内総生産 (GDP) に与える影響については、約 319 億円の減少となり、GDP を 0.44% 押し下げる。

注) 福島県の GDP は、平成 25 年度で約 7 兆 2 7 7 6 億円 (福島県 平成 25 年度県民経済計算 早期推計値)。なお、GDP を 0.44% 押し下げるというのは、あくまで、農林水産業の生産減少による影響を総計したものであり、TPP によって自動車産業に生じる生産増加などの影響は含まれていない点に留意されたい。

5. 生産減少、就業者数の減少を通じた家計消費の減少額は、約 126 億円となり、GDP の 0.44% の低下のうち、0.17% 分の寄与となる。

6. 日本学術会議答申 (平成 13 年) によると、主として水田の持つ洪水防止機能、河川流況安定機能、地下水涵養機能、土壌浸食防止機能、土砂崩壊防止機能、気候緩和機能の貨幣評価額の合計は 58,345 億円にのぼる。水田面積の 3.7% 程度が減少することに伴って、こうした多面的機能も 3.7% が失われると仮定すれば、その福島県における喪失額は、89 億円程度と見込まれる。

注) 平成 27 年度 7 月 15 日現在の田面積は全国で 2,446 千 ha、福島県が 100.8 千 ha。

### II 推定結果の導出過程

#### 1. 農林水産業の生産減少額の導出方法

- ① 米一価格 (P) の減少率 3.2%、生産量 (Q) の減少率 3.7%、生産額 (P×Q) の減少率 6.7%
- ② 小麦一価格 (P) の減少率 14.0%、生産量 (Q) の減少率 21.0%、生産額 (P×Q) の減少率 32.1%
- ③ 生乳一価格 (P) の減少率 7.2%、生産量 (Q) の減少率 7.5%、生産額 (P×Q) の減少率 14.2%

- ④ 牛肉—価格(P)の減少率 21.3%、生産量(Q)の減少率 -%、生産額(P×Q)の減少率 31.1%  
または、全国肉牛事業協同組合による生産額(P×Q)の減少率 62.8%
- ⑤ 豚肉—価格(P)の減少率 31%、生産量(Q)の減少率 25.7%、生産額(P×Q)の減少率 48.8%  
または、日本養豚協会による生産額(P×Q)の減少率 76.7%
- ⑥ ブロイラー、鶏卵、落花生、合板、主要水産物 — 全面的関税撤廃なので、前回の農水省試算における生産量減少率、例えば、ブロイラーの生産量(Q)の減少率 20%、鶏卵の生産量(Q)の減少率 17%などを適用し、これらと関税が撤廃されることによる価格(P)の減少率から生産額(P×Q)の減少率を計算した。

## ⑦ 果樹

### ぶどう

まず、ぶどうの生産はぶどう価格が 1%下落すると 0.19%減少すると推計された。生果の関税は 17%なので、これが撤廃されると、 $17 \div 117$  で、14.5%の価格下落になる。これによる生産減少率は  $0.19 \times 14.5\%$  と見込まれる。

一方、ぶどう果汁の輸入価格の 1%の下落によって、国内のぶどう供給は、0.51%減少すると推計された。ぶどう果汁の関税は 29.8%なので、これが撤廃されると、 $29.8 \div 129.8$  で、23%の価格下落になる。よって、この価格下落により国産のぶどう供給は  $0.51 \times 23\%$  減少する。

併せて、国内のぶどう生産量の減少率は  $0.19 \times 14.5\% + 0.51 \times 23\% = 14.5\%$  となる。よって、生産量の減少と価格の下落の双方による国内のぶどう生産額の減少は、 $(1 - 0.145) \times (1 - 0.145)$  から 26.9% となる。鈴木の実算では、 $(1 - 0.145) \times (1 - 0.166)$  から 28.7% 減、需給モデルで解いた場合には、32.4% 減の値もある。ここでは 32.4% 減の値を適用した。

### りんご

生果の関税は 17%、果汁関税が 34%、りんごの生産はりんご価格が 1%下落すると 0.43% 減少、りんご果汁の輸入価格の 1%の下落によって、国内のりんご供給は 0.33%減少すると推計されたので、生産量の減少率は  $0.43 \times 14.5\% + 0.33 \times 25.4\% = 14.6\%$  で、生産額の減少は、 $(1 - 0.145) \times (1 - 0.146)$  から 27.0% となる。鈴木の実算では、 $(1 - 0.145) \times (1 - 0.212)$  から 32.6% 減、需給モデルで解いた場合には、42.5% 減の値もある。ここでは 42.5% 減の値を適用した。

### 日本なし

果汁の部分を見込まないので、関税 4.8%の撤廃と供給の価格弾力性の推定値 1.05 から、 $[1 - (1.05 \times 4.58) / 100] \times (1 - 4.58 / 100) \%$  となる。

## ⑧ 野菜

野菜については、関税撤廃による価格減少率と価格が 1%下落したときの供給減少率を品目ごとに求め、生産減少額を試算した。野菜の多くは 3%の関税だが、この場合、価格低下は  $3 / 103 = 2.9\%$  である。トマトの場合、これに上路(1973)による供給の価格弾力性 1.7522(価格 1%の下落により 1.7522%生産が減少)をかけると、生産減少量は 5.10%になるので、生産額の減少は、 $(1 - 0.0291) \times (1 - 0.051)$  から 7.87%となる。

⑨ 花類、その他の一部の品目では、生産額の減少がゼロになっているが、これらは、上記

の方法での推定から漏れた品目である。

#### 使用パラメーターの出所・計測期間

鈴木宣弘 コメ在庫と価格との関係 計測期間 H18-27(全中資料)

鈴木宣弘 バター・脱脂粉乳在庫と価格との関係 計測期間 2014年1月～2014年12月  
(Jミルク資料)

鈴木宣弘 搾乳牛1頭当たり所得と搾乳牛飼養総頭数との間の時系列的関係 計測期間  
1990～2012年(農林水産省統計)

鈴木宣弘 「TPPが果樹農業に与える影響の試算」 主要果実の品目別の供給の価格弾力性  
計測期間 1997年～2010年の月別データ(農林水産省統計)

矢野遼太 「貿易自由化の影響を踏まえた果樹生産及び販売の戦略に関する経済分析」 主要果実・一部の野菜の品目別の供給の価格弾力性 計測期間 1997年～2010年の月別データ(農林水産省統計)

- 小林弘明・金田憲和・鈴木宣弘『平成23年度農林水産省委託事業 食料自給率変動要因調査報告書』社団法人食品需給研究センター、2013、野菜・生乳・小麦・果実・豆類の供給の価格弾力性 計測期間 1966～2010年

上路利雄 「秋冬野菜における需要供給関数の計測」、『農業経営研究』11(1), p.7-11、1973、一部の野菜品目別の供給の価格弾力性 計測期間 S35～45年

草苅仁・中川聡司『不完全競争市場における米作農家の借地行動－取引費用と不確実性の影響分析－』、『農業経済研究』83(1), p.28-42、2011、コメ供給の価格弾力性 計測期間 1995～2002年

堀田和彦「WTO体制下におけるF1による牛肉供給の可能性」『農業経営研究』35(3), p.24-34、1999、牛肉供給の価格弾力性 計測期間 1975～1993年

江川優太『日豪EPAが我が国の牛肉市場に及ぼす影響の計量分析－経済厚生は高まるか?』平成26年度東大卒業論文、輸入牛肉価格と国産牛肉価格との連動性 計測期間 H3～H25年度

- Oga, K. and K. Yanagishima (1996) *International Food and Agricultural Policy Simulation Model - User Guide*. JIRCAS Working Report 1. JIRCAS, Tsukuba, Japan. 豚肉供給の価格弾力性 (鈴木宣弘『FTAと食料－評価の論理と分析枠組み』筑波書房、2005年で使用)

## 2. 421億円の農林水産業の減少額の関連産業への波及効果の導出方法

### 1) 仮定

最終需要を不変とし、農林水産業の県内生産額を外生変数として、それ以外の部門の県内生産額を内生変数とする。

### 2) 一次波及効果

農林水産業(外生部門)の生産減少額は421億円程度と推定される。最終需要不変という仮定から、他部門(内生部門)の県内生産減少額は82億円と計算され、一次波及効果は約

504 億円になる。このうち、約 253 億円が付加価値である。

注) 一次効果による内生部門の生産減少額 ( $\Delta X_N$ ) の具体的な計算式は、吉田 (2013) を参照されたい。

### 3) 二次波及効果

一次効果による付加価値誘発総額に消費性向 0.500 (民間消費支出合計/ 県内総生産) を乗じて、一次効果によって誘発される民間消費支出減少額が約 126 億円と計算される。それに単位民間最終消費支出ベクトルを乗じて、各部門の民間消費支出減少額ベクトルを求めている。さらに、各部門の産業自給率を乗じて県内消費誘発減少額を求め、逆行列係数に県内消費減少額を乗じることにより消費支出によって発生する生産誘発減少額を求めることとなる。その結果、二次波及効果は約 100 億円となる。このうち、約 66 億円が付加価値である。

したがって、上記二つの効果を合計すると、農林水産業の生産減少 (421 億円) による全産業の生産減少額は、約 603 億円と推定される。波及倍率は 1.43 である。付加価値の誘発額、あるいは県内総生産 (GDP) に与える影響については、約 319 億円の減少となり、GDP を 0.44% 押し下げる。生産誘発減少額に就業係数を乗じることにより、就業者に与える影響として、対象品目の生産に係る農林水産業で約 1 万 7 千人、全産業で、約 1 万 8 千人の雇用の減少が見込まれる。

### 参考文献：

吉田泰治 (2013) 「TPP 締結による日本農業、経済への影響について」『日本暖地畜産学会報』第 56 巻第 1 号、15～19 頁。

表1

| 試算1(H22ベース) |        |       |      |               |        |       |
|-------------|--------|-------|------|---------------|--------|-------|
| 農産物         | 産出額    |       | 関税率  | 生産減少率<br>dQ/Q | 生産額減少率 | 生産減少額 |
|             | 億円     | %     |      |               |        | 億円    |
| 農産物産出額      | 2,330  | 100.0 |      |               |        |       |
| 米           | 791    | 33.9  |      |               | 6.70   | 53.00 |
| きゅうり        | 113    | 4.8   | 3.0  | 2.43          | 5.27   | 5.95  |
| 鶏卵          | 130    | 5.6   | 21.3 | 17.00         | 31.57  | 41.05 |
| 肉用牛         | 156    | 6.7   |      |               | 62.80  | 97.34 |
| も           | 101    | 4.3   | 6.0  | 5.05          | 10.42  | 10.53 |
| 豚           | 101    | 4.3   |      |               | 76.70  | 77.47 |
| 生乳          | 98     | 4.2   |      |               | 14.20  | 13.92 |
| トマ          | 80     | 3.4   | 3.0  | 5.10          | 7.97   | 6.29  |
| 日本なし        | 70     | 3.0   |      |               | 42.50  | 29.75 |
| ばいし         | 74     | 3.2   | 4.8  | 4.81          | 9.17   | 6.79  |
| さやいんげん(未成熟) | 21     | 0.9   | 4.3  | 1.23          | 5.30   | 1.11  |
| い           | 31     | 1.3   | 3.0  | 0.66          | 3.55   | 1.10  |
| ぶ           | 23     | 1.0   | 6.0  | 1.25          | 6.84   | 1.57  |
| ね           | 16     | 0.7   |      |               | 32.40  | 5.18  |
| だ           | 30     | 1.3   | 6.0  | 5.05          | 10.42  | 3.13  |
| アスパラガス      | 23     | 1.0   | 3.0  | 0.66          | 3.55   | 0.82  |
| な           | 15     | 0.6   | 3.0  | 0.66          | 3.55   | 0.53  |
| ブロイラー       | 14     | 0.6   | 3.0  | 0.66          | 3.55   | 0.50  |
| 葉           | 26     | 1.1   | 11.9 | 20.00         | 28.51  | 7.41  |
| ほうれんそう      | 34     | 1.5   |      |               | 0.00   | 0.00  |
| にき          | 17     | 0.7   | 3.0  | 0.76          | 3.65   | 0.62  |
| ひな(他都道府県販売) | 18     | 0.8   | 3.0  | 0.66          | 3.55   | 0.64  |
| ブロッコリー      | 12     | 0.5   |      |               | 0.00   | 0.00  |
| か           | 10     | 0.4   |      |               | 28.51  | 2.85  |
| 乳牛          | 14     | 0.6   | 3.0  | 0.66          | 3.55   | 0.50  |
| 切り枝         | 14     | 0.6   | 6.0  | 2.38          | 7.90   | 1.11  |
| はくさい        | 12     | 0.5   |      |               | 14.20  | 1.70  |
| ゆめ          | 3      | 0.1   |      |               | 0.00   | 0.00  |
| ピーマン        | 17     | 0.7   | 3.0  | 1.07          | 3.95   | 0.67  |
| さやえんどう(未成熟) | 8      | 0.3   |      |               | 0.00   | 0.00  |
| シクラメン(鉢)    | 9      | 0.4   | 3.0  | 0.66          | 3.55   | 0.32  |
| トルコギキョウ     | 10     | 0.4   | 3.0  | 0.66          | 3.55   | 0.35  |
| レタ          | 4      | 0.2   |      |               | 0.00   | 0.00  |
| カスミソウ       | 5      | 0.2   |      |               | 0.00   | 0.00  |
| もやし         | 6      | 0.3   | 3.0  | 7.90          | 10.59  | 0.54  |
| しゅんぎく       | 5      | 0.2   |      |               | 0.00   | 0.00  |
| スイートコーン     | 42     | 1.8   | 3.0  | 0.66          | 3.55   | 1.49  |
| おとうら        | 6      | 0.3   | 3.0  | 1.40          | 4.27   | 0.26  |
| かぼち         | 6      | 0.3   | 6.0  | 1.27          | 6.86   | 0.41  |
| キャベツ        | 5      | 0.2   | 8.5  | 6.99          | 14.27  | 0.71  |
| すもも         | 3      | 0.1   | 3.0  | 0.66          | 3.55   | 0.11  |
| えだまめ(未成熟)   | 4      | 0.2   | 3.0  | 1.17          | 4.05   | 0.16  |
| き           | 4      | 0.2   | 6.0  | 5.05          | 10.42  | 0.42  |
| きこ          | 5      | 0.2   | 6.0  | 1.27          | 6.86   | 0.34  |
| たまご         | 7      | 0.3   | 13.0 | 2.59          | 13.80  | 0.97  |
| 大豆          | 4      | 0.2   | 9.0  | 15.89         | 22.83  | 0.91  |
| 干し          | 4      | 0.2   | 3.0  | 0.66          | 3.55   | 0.14  |
| う           | 4      | 0.2   |      |               | 0.00   | 0.00  |
| 上記品目 小計     | 7      | 0.3   | 9.0  | 3.47          | 11.44  | 0.80  |
|             | 4      | 0.2   | 6.0  | 5.05          | 10.42  | 0.42  |
| 主要林水産物      | 2215.0 | 0.95  |      |               | 17.15  | 380   |
| 合板          | 73     |       | 10.0 | 6.00          | 14.55  | 10.66 |
| あじ          | 1      |       | 10.0 | 47.00         | 51.82  | 0.38  |
| さい          | 19     |       | 10.0 | 30.00         | 36.36  | 6.78  |
| いわ          | 11     |       | 10.0 | 45.00         | 50.00  | 5.29  |
| た           | 3      |       | 10.0 | 52.00         | 56.36  | 1.65  |
| いか・干しするめ    | 7      |       | 5.0  | 41.00         | 43.81  | 3.28  |
| かつお・まぐろ類    | 45     |       | 3.5  | 27.00         | 29.47  | 13.15 |
| 主要林水産物合計    | 153.2  |       |      |               |        | 41.1  |
| 主要農林水産物合計   | 2373.2 |       |      |               | 17.74  | 421   |

資料:平成22年生産農業所得統計。

注:○印の品目の生産量減少率(黄色い塗りつぶし箇所)は農水省試算値(前回)を適用。

表2 TPPによる福島県農林水産業の生産減少が全産業に及ぼす影響の内訳

|     |               | <初発>      | <波及結果>    | <波及結果>    |
|-----|---------------|-----------|-----------|-----------|
|     |               | 生産減少額（億円） | 生産減少額（億円） | 就業者減少数（人） |
| 合 計 |               | ▲ 421.48  | ▲ 603.30  | ▲ 18237   |
| 01  | 農業            | ▲ 380.33  | ▲ 381.76  | ▲ 16431   |
| 02  | 林業            | ▲ 10.66   | ▲ 10.73   | ▲ 84      |
| 03  | 漁業            | ▲ 30.48   | ▲ 30.55   | ▲ 437     |
| 04  | 鉱業            | —         | ▲ 0.05    | ▲ 0       |
| 05  | 飲食料品          | —         | ▲ 16.41   | ▲ 44      |
| 06  | 繊維製品          | —         | ▲ 0.14    | ▲ 2       |
| 07  | パルプ・紙・木製品     | —         | ▲ 1.69    | ▲ 10      |
| 08  | 化学製品          | —         | ▲ 5.30    | ▲ 11      |
| 09  | 石油・石炭製品       | —         | ▲ 0.32    | ▲ 1       |
| 10  | 窯業・土石製品       | —         | ▲ 0.52    | ▲ 3       |
| 11  | 鉄鋼            | —         | ▲ 0.02    | ▲ 0       |
| 12  | 非鉄金属          | —         | ▲ 0.03    | ▲ 0       |
| 13  | 金属製品          | —         | ▲ 0.25    | ▲ 1       |
| 14  | 一般機械          | —         | ▲ 0.06    | ▲ 0       |
| 15  | 電気機械          | —         | ▲ 0.11    | ▲ 0       |
| 16  | 情報・通信機器       | —         | ▲ 0.33    | ▲ 1       |
| 17  | 電子部品          | —         | ▲ 0.13    | ▲ 1       |
| 18  | 輸送機械          | —         | ▲ 0.31    | ▲ 1       |
| 19  | 精密機械          | —         | ▲ 0.05    | ▲ 0       |
| 20  | その他の製造工業製品    | —         | ▲ 1.10    | ▲ 5       |
| 21  | 建設            | —         | ▲ 1.12    | ▲ 13      |
| 22  | 電力・ガス・熱供給     | —         | ▲ 6.25    | ▲ 2       |
| 23  | 水道・廃棄物処理      | —         | ▲ 3.61    | ▲ 17      |
| 24  | 商業            | —         | ▲ 18.13   | ▲ 303     |
| 25  | 金融・保険         | —         | ▲ 17.52   | ▲ 75      |
| 26  | 不動産           | —         | ▲ 27.02   | ▲ 15      |
| 27  | 運輸            | —         | ▲ 28.64   | ▲ 182     |
| 28  | 情報通信          | —         | ▲ 4.98    | ▲ 28      |
| 29  | 公務            | —         | ▲ 1.66    | ▲ 8       |
| 30  | 教育・研究         | —         | ▲ 3.13    | ▲ 19      |
| 31  | 医療・保健・社会保障・介護 | —         | ▲ 6.16    | ▲ 70      |
| 32  | その他の公共サービス    | —         | ▲ 1.92    | ▲ 27      |
| 33  | 対事業所サービス      | —         | ▲ 11.12   | ▲ 173     |
| 34  | 対個人サービス       | —         | ▲ 16.09   | ▲ 270     |
| 35  | 事務用品          | —         | ▲ 0.45    | 0         |
| 36  | 分類不明          | —         | ▲ 5.63    | ▲ 1       |



## 本県農林水産業のＴＰＰ協定対策の方向について

平成２８年２月４日

農 林 水 産 部

## Ⅰ 趣旨

平成２７年１０月、環太平洋パートナーシップ協定（以下、「ＴＰＰ協定」とする。）が大筋合意された。

このＴＰＰ協定では、関税品目のうち８１％で関税が撤廃されるほか、米や畜産物など重要品目においても関税率の削減や新たな輸入割当枠の設定などが行われることとなっており、農林水産業に対し、一部の品目で長期的に価格が低下するなどの影響が懸念される。

このため、政府においては、ＴＰＰ協定の影響を受ける農林水産業への対策を講じることとし、一部の対策を平成２７年度補正予算において措置したほか、経営安定対策の法制化や２８年度秋を目途とした政策の検討などを進めている。

本県の農林水産業においては、未だ東日本大震災や原子力災害の影響が残るなか、新たなＴＰＰ協定への対策を講じることが必要となっており、国の施策を最大限に活用しながら、激化する競争に対応できる足腰の強い本県農林水産業の構築を目指す。

## Ⅱ 対策の方向

農林水産業の担い手の育成や生産コストの低減、輸入農林水産物に対抗できる品質の向上、産地体制の整備等による体質強化を図るとともに、影響を緩和する経営安定対策の推進を図る。また、風評の克服と合わせて本県農林水産物の販路の確保や輸出の促進などによる攻めの農林水産業を展開していく。

さらには、農村地域の活性化を図るとともに、農林水産業の果たす役割や重要性について消費者をはじめ県民の理解を促進していく。

## １ 農林水産業の体質強化

## （１）経営感覚に優れた担い手の育成

本県の農林水産業者の減少や高齢化が進む中で、ＴＰＰ協定の発効後も優れた経営感覚を持ち本県農林水産業をけん引していく担い手を育成するとともに、これら担い手の経営発展を支援する。

## （２）経営規模の拡大など生産コストの低減、生産性及び品質の向上

農地の大区画化や農地中間管理事業による農地利用の集積を進めるなど経営規模の拡大を促進するとともに、農林水産技術の向上や革新的技術の導入等による生産性の向上やオリジナル品種の活用などによる品質の向上、輸入農産物との差別化などを促進する。

## （３）産地体制の強化

個々の農林水産業者の経営改善だけでなく、共同利用施設の整備や必要な機械・施設の整備、林業における作業道の整備等を促進し、産地としての機能強化を図る。

## 2 農林水産業経営の安定対策の強化

### (1) 畜産経営対策の推進

T P P協定の影響を強く受ける畜産経営の安定を図るため、家畜の改良・導入や施設の整備等の促進により、生産性や品質の向上対策を促進し国際競争力を強化する。

### (2) 農林水産業経営対策の推進

水田を活用した農作物の生産による土地利用型農業経営の安定と青果物等の価格安定への支援、融資等による農業経営の安定を支援する。

## 3 攻めの農林水産業の展開

### (1) 農林水産物の販路拡大

県産農林水産物の販売促進のためのP R等を実施するとともに、地域産業の6次化による売れる商品づくりの推進や高度なG A Pの推進による新たな販路の確保に取り組む。

### (2) 輸出の促進

県産農林水産物の輸出を促進するため、本県農林水産物の安全性を積極的に発信するとともに、海外での販路の開拓・拡大に向けた取組を支援する。

## 4 農村地域の活性化

農村地域の活性化を図るため、企業と連携した新事業創出や地域の特産品の生産体制の確立、中山間地域の生産基盤と生活基盤の整備などを進めるとともに、日本型直接支払制度等を推進する。

## 5 消費者等県民理解の促進

T P P協定の発効により競争が激しくなる中、県産農林水産物に対する消費者等の理解の促進を図るため、風評対策を含め、的確な情報発信や消費者との絆づくりを行うとともに、食品表示制度の適切な運営や食育の推進を図る。

# 「国の試算に準じた本県農林水産物への影響（参考試算）」

## 1 試算方法

国はT P P 関連政策大綱を踏まえた対策を打ち出したことから、本県においても新たな観点から農林水産業の振興施策を展開していくこととし、28年度当初予算に盛り込んだところ。

なお、事業の検討にあたり、本県で生産される主要品目については、国が公表した「農林水産物の生産額への影響について」の計算方法に準じ、参考としてその影響額について試算した。

また、本県は、原子力災害の影響により、浜通り地方の一部で農林業が行われていないことや沿岸漁業は試験操業を余儀なくされていることなどから、平成25年の生産量による試算のほか、東日本大震災発生前の平成22年の生産量による試算を行った。

## 2 試算の結果

関税削減等の影響で価格低下による生産額の減少が生じる（下表）ものの、体質強化対策による生産コストの低減・品質向上や経営安定対策などの国内対策により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込む。

単位：億円

| 品 目 名    | 全 国<br>影 響 額  | 福 島 県<br>影 響 額 |             |
|----------|---------------|----------------|-------------|
|          |               | 平成25年          | 平成22年       |
|          |               |                |             |
| 米        | 0             | 0              | 0           |
| 小麦・大麦    | 66            | 0.0            | 0.1         |
| 牛肉       | 311 ～ 625     | 6.4 ～ 12.9     | 8.4 ～ 16.8  |
| 豚肉       | 169 ～ 332     | 2.9 ～ 5.6      | 3.3 ～ 6.5   |
| 牛乳乳製品    | 198 ～ 291     | 1.1 ～ 1.9      | 1.2 ～ 2.2   |
| 鶏肉       | 19 ～ 36       | 0.1 ～ 0.2      | 0.2 ～ 0.4   |
| 鶏卵       | 26 ～ 53       | 0.6 ～ 1.2      | 0.8 ～ 1.5   |
| 加工トマト    | 1             | 0.0            | 0.1         |
| リンゴ      | 3 ～ 6         | 0.1 ～ 0.2      | 0.1 ～ 0.3   |
| 農産物計     | 878 ～ 1,516   | 11.3 ～ 22.1    | 14.1 ～ 27.7 |
| 合板・集成材   | 219           | 1.3            | 1.3         |
| 林産物計     | 219           | 1.3            | 1.3         |
| あじ       | 6 ～ 12        | 0.0 ～ 0.1      | 0.0 ～ 0.1   |
| さば       | 6 ～ 11        | 0.0 ～ 0.0      | 0.4 ～ 0.7   |
| いわし      | 24 ～ 48       | 0.3 ～ 0.5      | 0.4 ～ 0.7   |
| たら       | 4 ～ 8         |                | 0.1 ～ 0.2   |
| いか・干しするめ | 10 ～ 19       | 0.0 ～ 0.1      | 0.1 ～ 0.2   |
| かつお・まぐろ類 | 57 ～ 113      | 0.6 ～ 1.1      | 0.7 ～ 1.4   |
| さけ・ます類   | 40 ～ 81       | -              | 0.1 ～ 0.2   |
| 水産物計     | 174 ～ 347     | 0.9 ～ 1.8      | 1.7 ～ 3.4   |
| 合 計      | 1,271 ～ 2,082 | 13.5 ～ 25.2    | 17.1 ～ 32.4 |